

2023年11月27日

各 位

上場会社名 北越工業株式会社
(URL <https://www.airman.co.jp/>)
代表者 代表取締役社長 堀内 義正
(コード番号: 6364 東証プライム)
問合せ先責任者 取締役管理本部長 佐藤 豪一
(TEL 0256-93-5571)

長期ビジョン「AIRMAN VISION 2030」の策定に関するお知らせ

当社は、2023年11月27日開催の取締役会において、2030年度に向けた長期ビジョン「AIRMAN VISION 2030」を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 策定の背景

当社グループは、社会環境が激しく変化する中、更なる成長を続けるために、長期ビジョン「AIRMAN VISION 2030」で目指すべき姿「常に新しい価値を追求し、社会と産業の発展に貢献する企業へ。」に向けた成長戦略を推進してまいります。

2. 成長戦略

具体的な戦略として、①ポートフォリオの再構築によるメリハリのある経営資源配分、②ポテンシャル領域開拓に向けた持続可能型製品の開発・市場投入、③将来を見据えた事業提携・M&A、④人的資本投資・ガバナンス高度化を通じた経営基盤強化、以上の4つを掲げており、これらを実行することによって2030年度連結売上高700億円を目指してまいります。

また、ステークホルダーの皆様当社の中長期的な財務戦略を理解いただくため、キャッシュフローに関する基本方針を開示しています。2023～2030年度に約415億円の営業キャッシュ・フローを計上する想定のもと、株主還元及び成長投資を計画・実行していきます。

詳細につきましては、11月27日開示の「CORPORATE REPORT 2023」をご参照ください。

以 上

AIRMAN

常に新しい価値を追求し、
社会と産業の発展に
貢献する企業へ。



MAKES FUTURE

経営理念

- お客様第一の信念に徹し、社会の発展に貢献する。
- 物心ともに豊かで、公平な働きがいのある会社とする。
- 国際的感覚をもち、経営の革新と技術の開発に努める。

行動指針

社会倫理を尊重し

- いつもお客様の身になって行動しよう。
- 知恵と心掛けと行動力をもって働こう。
- みんなで、すぐれた品質の個性ある商品を創りだそう。

CONTENTS

3	トップメッセージ
7	北越工業の歩み
9	価値創造プロセス
11	AIRMAN VISION 2030
13	事業概況
15	サステナビリティ
17	環境への取り組み
19	人的資本
21	コーポレート・ガバナンス
23	財務・非財務指標
25	会社概要

編集方針

当社のコーポレート・レポートは、株主・投資家・お取引先をはじめとする全てのステークホルダーの皆様へ、経営に対する考え方・目標・体制・具体的な取り組みを広く理解していただくことを目的としています。サステナビリティに関する重要テーマのひとつである環境に関する詳細な内容は、別途「環境報告書」をご参照ください。



代表取締役社長 堀内 義正

100年企業を超えて、その先へ—— 価値ある製品をつくる企業であり続ける。

「社員が誇りをもって働ける会社」を目指して

北越工業は、1938年の創業以来、85年の歴史を持つエアコンプレッサメーカーです。当社は長年にわたり培った独創性と高い信頼性を基盤に、空気圧縮技術、油圧技術、エレクトロニクス技術等を融合したエアマン製品を主力に、全社一丸となって100年企業への挑戦を続けています。ただし、100年はひとつの大きな節目であり、単なる通過点にすぎません。当社は200年、300年先の世の中からも必要とされる、価値ある製品をつくる企業でありたいと思います。

今後さらなる成長を続けるためには、社会から信頼される企業であることが重要です。そして企業を支えるのは「人」とであると私は考えています。社員一人ひとりを大切にすることが企業の成長につながり、幸せを感じられるかどうか、それが「会社を支えていこう」というモチベーションにつながるのだと思います。私の信条でもある「ビジネスマンは常に正直であれ」を実践し、「社員が誇りをもって働ける会社」として、持続的な成長を目指していきます。

目指すべき方向を示す価値創造プロセス

社会環境が激しく変化する中、ステークホルダーの皆様と共に歩んでいくためには、目指すべき方向を指し示す羅針盤が必要です。そこで創業以来培ってきた資本と、独自のビジネスモデルを再認識したうえで、当社が経済・社会に対して創造していく価値をあらためて整理し、価値創造プロセスとしてまとめました。

我々の製品は土木、建設現場や工場において活用されていますが、ユーザー様に対しては高品質だけでなく、安全で快適な作業環境という付加価値を提供しています。さらに、サプライヤー様との公正な取引の継続、地域社会における雇用創出と地域振興など、様々なステークホ

ルダーとの価値の共創を目指していきます。そのためには当社の培ってきた資本の中でも、特に人的資本が重要であると考えています。人事ビジョン「公平な働きがいのある会社」のもと、多様な視点からイノベーションを起こしていく社員の採用・育成を進めるとともに、それを支える人事制度の再構築、職場環境の整備に着手しています。

その他の資本も有効に活用しながら、中期ビジョン2024を着実に実行していくことで新たな価値を創出し、長期ビジョン「AIRMAN VISION 2030」の達成につなげてまいります。

長期ビジョン「AIRMAN VISION 2030」

当社は現在、長期ビジョン「AIRMAN VISION 2030」で目指すべき姿「常に新しい価値を追求し、社会と産業の発展に貢献する企業へ。」に向けて成長戦略を推進しています。具体的な戦略として、①ポートフォリオの再構築によるメリハリのある経営資源配分、②ポテンシャル領域開拓に向けた持続可能型製品の開発・市場投入、③将来を見据えた事業提携・M&A、④人的資本投資・ガバナンス高度化を通じた経営基盤強化、

以上の4つを掲げており、これらを実行することによって2030年度連結売上高700億円を目指してまいります。

また、ステークホルダーの皆様当社の中長期的な財務戦略を理解いただくため、キャッシュフローシヨンの基本方針を開示しています。2023～2030年度に約415億円の営業キャッシュ・フローを計上する想定のもと、株主還元及び成長投資を計画・実行していきます。

「中期ビジョン2024」の目標値を上方修正

昨年社長に就任して1年間、社員の皆さんとがむしゃらに走ってきましたが、その結果「中期ビジョン2024」の初年度となる2022年度は、過去最高の売上高を達成しました。経常利益も最終年度（2024年度）の目標値を超えるなど、当初の想定を大きく上回りました。国内市場の堅調さに加え、北米市場での受注増加と、円安効果が主な要因でした。

2022年度の実績を受けて、「中期ビジョン2024」の連結計数目標を上方修正しました。引き続き、国内市場のモータコンプレッサと北米市場のエンジンコンプレッサ、エンジン発電機の拡販をコア成長事業として展開し、さらには今後の脱炭素に向けた持続可能型製品の開発を加速し、成長戦略を推進してまいります。

中期ビジョン2024連結計数目標

	2022年度目標	2023年度目標	2024年度目標
売上高	400億円	422億円	455億円
経常利益	40億円	43億円	46億円
売上高経常利益率	10.0%	10.2%	10.1%



修正	2022年度実績	2023年度目標	2024年度目標
売上高	490億円	496億円	520億円
経常利益	54億円	67億円	75億円
売上高経常利益率	11.0%	13.5%	14.4%

本業績予想の為替レートは、1米ドル=133円、1ユーロ=142円を前提としております。
2023年度の経常利益に対する為替感応度は1円当たり、米ドルが1億2000万円、ユーロが750万円となります。
2024年度の為替感応度は未定です。

株主還元方針

総還元性向
45%以上を目指す

株主の皆様当社株式を長期保有いただけるよう、安定的な配当とともに、適時適切な自己株式の取得を実施し、総還元性向45%以上を目指します。

目標経営指標

ROE(自己資本利益率)
8%以上



サステナブル経営への取り組み

価値創造プロセスを循環させていくための土台となるのが、経営理念・行動指針とサステナビリティ基本方針、そしてESGそれぞれに対して取り組むべき重要課題を整理したマテリアリティです。

当社では取締役会がサステナビリティをめぐる課題に対応するために、「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ課題と全社的な経営戦略の統合を図っています。また、2022年に策定したマテリアリティをあらためて見直し、整理しております。

AIRMAN VISION 2030では新たな価値を創出すべ

くポートフォリオの再構築に取り組んでおり、サステナビリティに関する事業はポテンシャル領域の中に位置付けています。特に脱炭素に向けた社会の流れについては、リスクのみならず機会と認識しており、こうした時代の要請に応え、新しい製品を開発し、新しい領域を切り開いていくことによって、これまでないビジネスモデルが確立されると考えています。まずは持続可能型製品のコンセプトモデルを開発・発表しており、今後は市場投入に向けさらなる製品の開発に邁進してまいります。

ステークホルダーの皆様へ

当社が100年企業として持続的に成長していくには、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様からのご支持が不可欠です。皆様との一層のコミュニケーションに努めるとともに、企業価値に対する意識をさらに高めて、経営のかじ取りを行ってまいります。

社長に就任して2年目に入りましたが、「社員が誇りをもって働ける会社」という目指す姿に、着実に近づいていると実感しています。皆様のご期待にお応えすべく、さらなる成長に向けた挑戦を続けていきますので、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

北越工業の歩み

当社は1938年にコンプレッサメーカーとして創業し、空気圧縮技術、油圧技術、エレクトロニクス技術等を融合したエアマン製品を通して、豊かな社会や産業の発展に貢献できるように技術開発に取り組んできました。

2022年度
連結売上高

490 億円

過去最高を達成

1970 1980

1990

2000

2010

2020

1943
旧日本海軍の指定工場となり、コンプレッサ大量納入。



1952
ブランド名「エアマン」採用。



1980
新潟証券取引所に株式上場
(10月29日)。

1994
ISO9001認証取得。



2000
東京証券取引所市場第二部に
上場(3月1日)。



2014
東京証券取引所市場第一部
に指定(3月4日)。



2022
東京証券取引所プライム市場
に移行(4月4日)。

1946
小型高速往復動ポータブルコンプレッサ
の開発により軍需から民需へ転換。

1970
年間生産台数10,000台突破。
名実ともに世界第一のコンプレッサメーカーとなる。

1988
全社にオンラインシステム導入、
受注・生産・納入の一貫体制を確立。
創業50周年を迎える。

2005
ISO14001認証取得。

2007
エアマン会、ARA、ARG、
アスカ会を発展的に解散し、
新「エアマン会」を発足。

2010
オイルフェンス一体型発電機が
国土交通省新技術情報提供
システム(NETIS)に登録される。

2018
Good Smile サービス PLUS
(スクリュコンプレッサ 保証付メンテナンスプラン
+遠隔監視装置)による、
IoTソリューションビジネス開始。

1948
韓国へ大型定置コンプレッサ輸出。
輸出の第1号となる。

1976
登録販売店制度「エアマン会」発足。

1955
国産初のロータリーコンプレッサ完成。
小河内ダム建設工事現場で稼働。



1968
海外技術に頼らないエアマン
独自の技術でスクリュ
コンプレッサ完成。



1938
設立と同時に定置式往復動
コンプレッサの発売。

1971
エンジン発電機発売。
製品の多角化を図る。



1976
エンジン溶接機発売。

1977
小型单相発電機発売。

1981
ミニバックホー発売。

1992
ミニバックホーAXシリーズを完成。



2006
当社初となる高所作業車
の発売。

2006
PTO(Power Take Off)
発電機 3機種発売。

2007
オイルフェンス一体型発電機
SDG-Fシリーズ発売。
屋外設置型空冷オイルフリーコンプレッサ
SMAD75発売。

2008
8m、9.9m高所作業車発売。

2009
省エネスクリュコンプレッサ
[PROAIRシリーズ]発売。

2011
世界初となる省エネ・可変速
ディーゼルエンジン発電機
VSG発売。

2015
リークガード発電機シリーズ発売。

2016
エイブルジェネレータ搭載発電機シリーズ発売。
世界初となる屋外設置型インバータ制御仕様
オイルフリースクリュコンプレッサSMAD22VD発売。

2017
新シリーズ高所作業車4.0m~9.9m全15機種発売。

売上高推移

1965
200mアセンブリラインを
有する世界最大の
コンプレッサ工場完成。

1966
ノックダウン工場始動。

1980
吉田工場完成・稼働開始。

1990
吉田工場を増設。
コンプレッサ及び発電機などを集約し、
分水工場はミニバックホー専用とする。

1991
オランダ アムステルダムに現地法人
[HOKUETSU INDUSTRIES
EUROPE B.V.]を設立。

1993
埼玉県八潮市に
「株式会社イーエスシー」を設立。



2001
新潟県燕市に
「株式会社ファンドリー」を設立。



2003
新潟県分水町に
「イーエヌシステム株式会社」を設立。



2003
復盛公司(台湾)と中国に合併会社
「上海復盛埃爾曼機電有限公司」を
設立。

2013
新塗装工場 竣工。



2013
マレーシア セランゴール州に
現地法人「AIRMAN ASIA SDN.
BHD.」を設立。



2014
アメリカ ジョージア州に
現地法人「AIRMAN USA
CORPORATION」を設立。



2019
イーエヌシステム株式会社
燕工場 竣工。

培った技術
と製品

ネットワーク・
生産体制の拡大

AIRMAN VISION 2030

常に新しい価値を追求し、社会と産業の発展に貢献する企業へ。

— インプット —

— ビジネスモデル・基盤 —

— アウトプット —

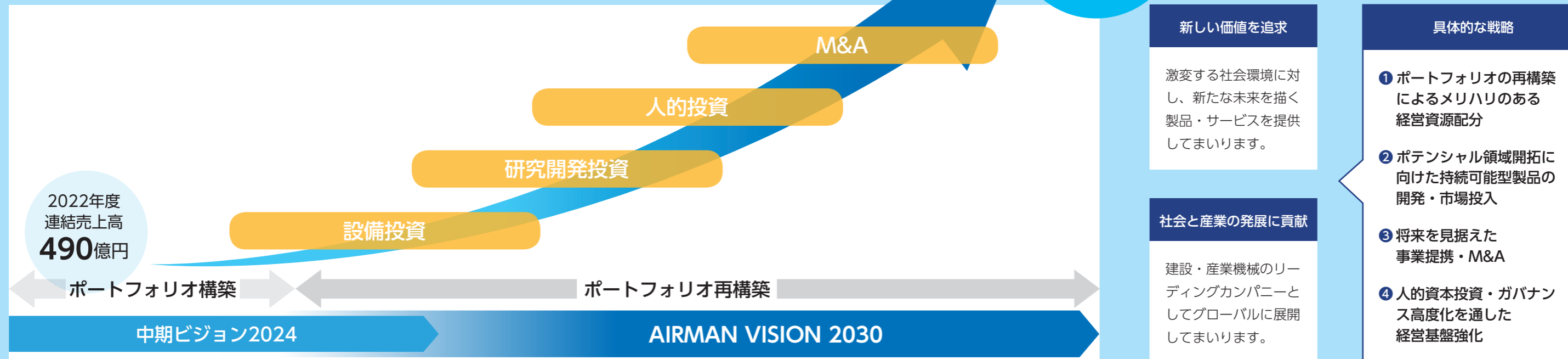
— アウトカム —



※インプットは2023年3月期の数値
※キャリア採用比率、エネルギー使用量/生産金額、廃棄物全体のリサイクル率は単体の数値

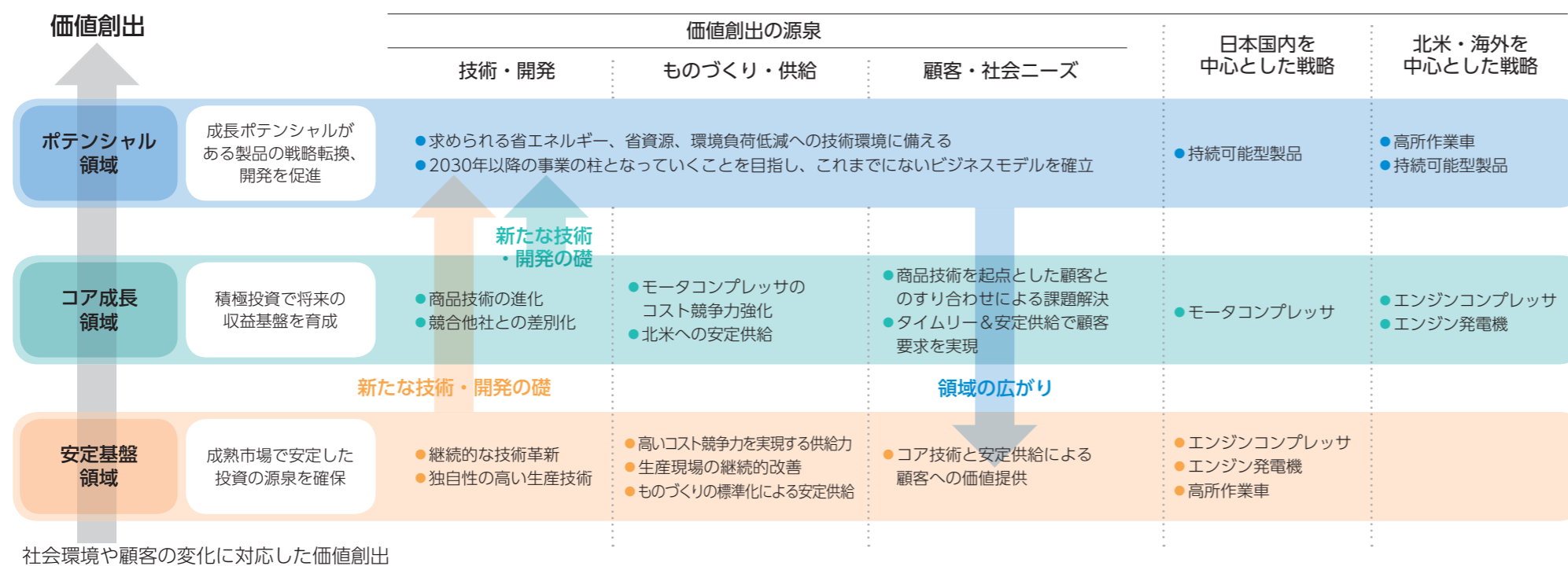
2030年度までのビジョンと戦略

成長イメージ図



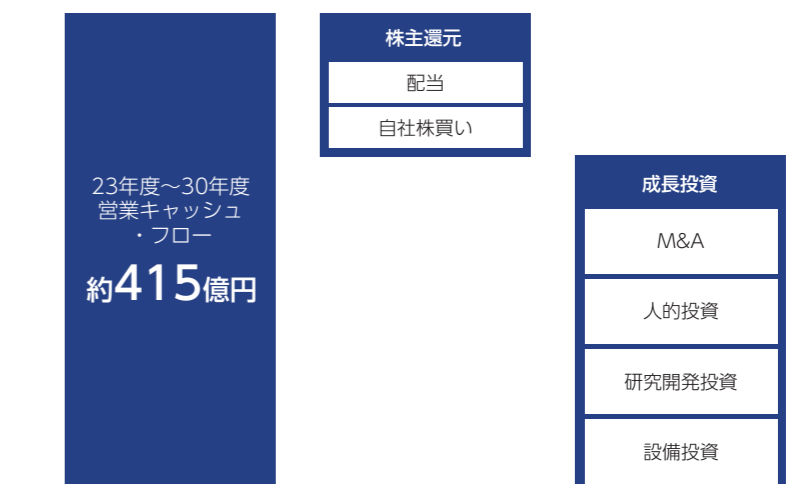
価値創造に向けた「ポートフォリオ」

当社は、社会環境や顧客の変化に対応しながら新たな価値の創出をすべく、ポートフォリオにより事業を展開しております。AIRMAN VISION 2030では、ポテンシャル領域の事業創出実現に向け、戦略的投資を実行します。

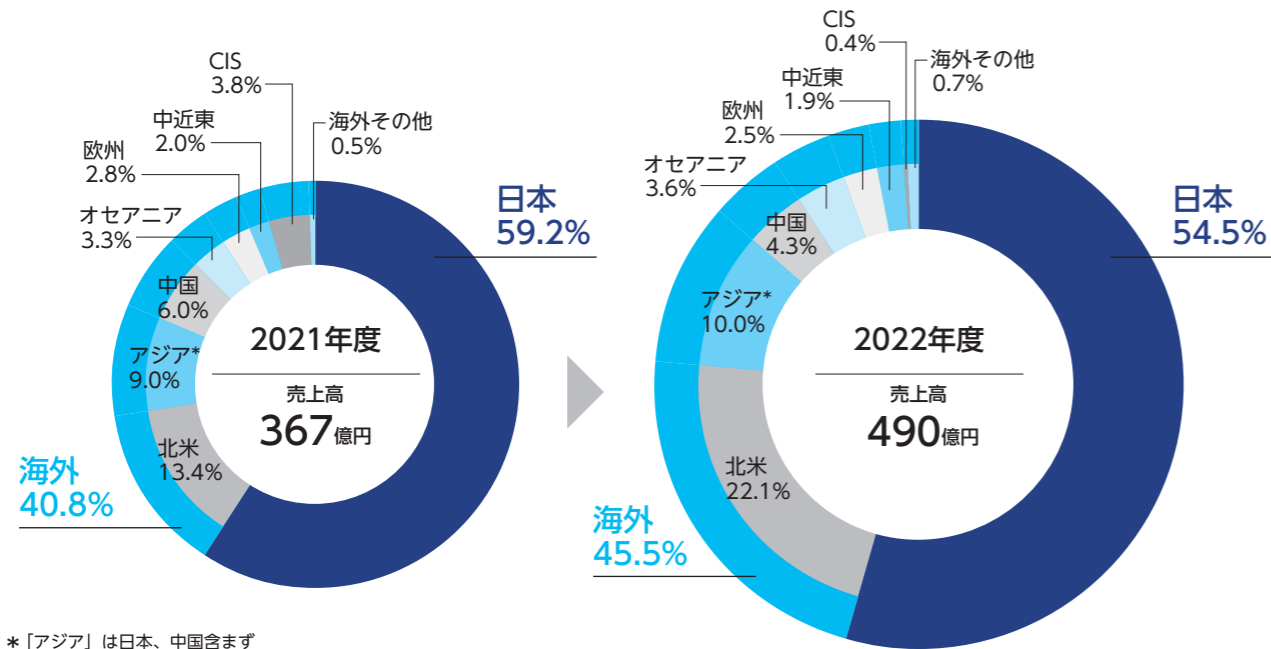


キャッシュアロケーション

2023～2030年度に約415億円の営業キャッシュ・フローを計上し、その原資を設備投資、研究開発投資、人的投資、M&A等に活用することで、ポートフォリオの再構築を図ってまいります。また当社は、株主に対する利益還元を最重要政策のひとつとして位置付けており、安定した株主還元を続けてまいります。



地域別売上高構成比(連結)



*「アジア」は日本、中国含まず

製品シェア

エンジンコンプレッサ

国内シェア1位
89.5%

世界シェア2位
14.7%

エンジン発電機

国内シェア2位
23.9%

世界シェア7位
3.6%

モータコンプレッサ

国内シェア4位
13.1%

高所作業車

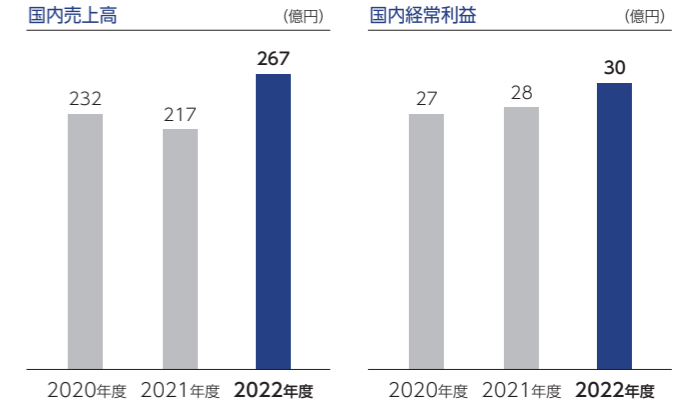
国内シェア1位
65.2%



※エンジンコンプレッサ、高所作業車の国内シェアは(一社)日本建設機械工業会資料による当社推計値(2023年3月期)。
※エンジン発電機の国内シェアは(一社)日本電機工業会資料による当社推計値(2023年3月期)。
※モータコンプレッサの国内シェアは(一社)日本産業機械工業会資料による当社推計値(2023年3月期)。
※世界シェアはいずれも当社推計値(2022年)。

国内

販売面は、公共投資の低迷によりエンジンコンプレッサとエンジン発電機の売上は伸び悩みましたが、旺盛な建築工事需要を背景に高所作業車の売上は伸びました。また、モータコンプレッサは中期ビジョン2024の目標達成に向けてシェア獲得を進めた結果、売上が増加し、総じて増収となりました。利益面では、原材料高騰が下押し要因ではありましたが、売上増加や工場の操業度が高まったことにより増益となりました。



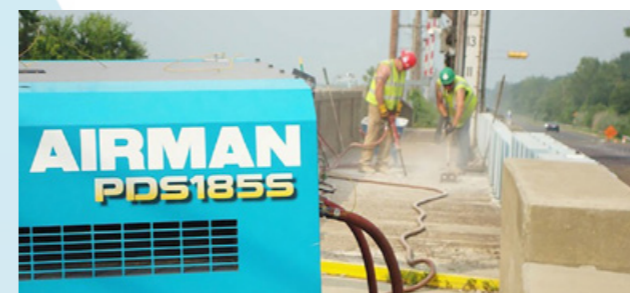
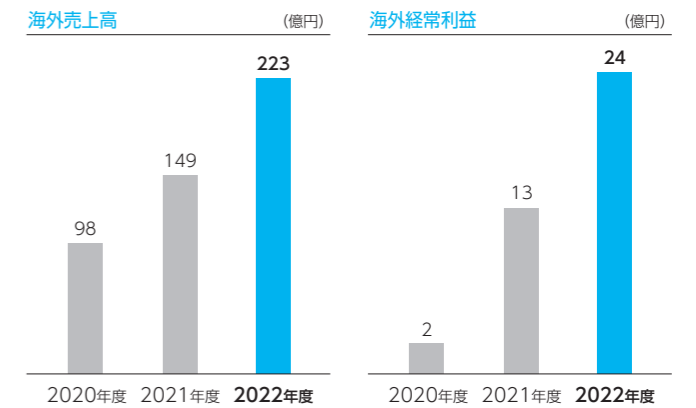
高所作業車の稼働現場



モータコンプレッサの稼働現場

海外

販売面は、北米向け受注の増加や、東南アジアの経済回復による需要の高まり、オセアニアの資源開発向け需要の増加等によってエンジンコンプレッサとエンジン発電機は売上を伸ばしました。利益面では、原材料高騰が下押し要因ではありましたが、売上増加や工場の操業度が高まったことに加え、円安効果により増益となりました。



エンジンコンプレッサの稼働現場



エンジン発電機の稼働現場

サステナビリティ基本方針

- 私たちは、国際ルール、法令を遵守し、公正、誠実に業務を遂行します。
- 私たちは、人権を尊重し、児童労働・強制労働は行いません。
- 私たちは、ステークホルダーとの関係を大切に、適時かつ適正な情報開示を行います。

この方針に基づき行動するとともに、サプライチェーン全体に浸透するべく、取り組んでまいります。

当社は、社会や地球環境との調和を図りながら、製品やサービスを通じて世界の人々に喜びや豊かさ、幸福感を提供し続けていくことを目指しています。これらを実現するために、適正な企業統治のもと、社会から信頼される企業として、革新的な製品やサービスを通じ、社会の課題解決と持続的発展に貢献していきます。なお、事業環境の変化等に伴い、2022年に策定したマテリアリティをあらためて見直し、以下の表に整理しました。

マテリアリティのリスクと機会及び主な取り組み

	マテリアリティ	SDGs目標	リスク・機会	主な取り組みと具体例
E 環境	気候変動に挑む製品技術開発	7 再生可能エネルギー、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> ● 環境規制強化に対応するコストの増加 ● 省資源・省エネルギー化への技術的対応の遅れによる競争優位性の低下 ● 環境保護に関する風評リスクと企業イメージの悪化 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発強化による自社の技術力向上 ● 持続可能型製品の市場投入による新たな需要の創出 	CO ₂ フリーに向けた研究開発 <ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出を抑えることができる水素専焼エンジン搭載コンプレッサを開発 ● CO₂を排出しない水素燃料電池式発電装置の開発
	サステナブルな社会への取り組み推進	9 産業とインフラの高度化、11 持続可能な都市とコミュニティ	【機会】 <ul style="list-style-type: none"> ● 高品質の製品を安定的に供給することで顧客からの信頼獲得 ● 調達先の多様化による安定かつ適正価格での原材料調達 	製品の効率化 <ul style="list-style-type: none"> ● 高効率圧縮機本体の開発 ● エンジンコンプレッサの圧力切り替え仕様、連続可変仕様の開発 ● モータコンプレッサのインバータ仕様による使用条件への最適制御方式の開発
S 社会	品質向上と安定供給	12 持続可能な消費と生産、16 平和と公正	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> ● 製品の品質、安全性の問題による信頼喪失、納期の長期化による顧客からの信頼喪失 ● 原材料の高騰や調達難による生産停止や出荷への影響 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> ● 事業の安定による雇用促進と納税、地域社会との信頼関係構築 	製品品質の確保 <ul style="list-style-type: none"> ● お客様に満足いただける製品の提供を目指し、品質マネジメントシステムを確立、実行し、その有効性を継続的に改善
	社会貢献活動	4 質の高い雇用と経済成長、11 持続可能な都市とコミュニティ、16 平和と公正	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> ● 企業活動の内容が社会のニーズと合致しないことによる信頼の喪失 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> ● 事業の安定による雇用促進と納税、地域社会との信頼関係構築 	社会貢献活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 地域の活性化やスポーツ交流の発展を支援 ● アートを通じ障がい者アーティストの経済的自立を支援 ● 海外支援のため、国際協力機構（JICA）に発電機を納品 ● 当社工場がある新潟県燕市と包括連携協定を締結 ● 地域社会との融和を目指し、工場内「ふるさとの森」の開放
	人権の尊重	5 性別平等、8 働きがいと経済成長、16 平和と公正	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> ● 少子高齢化による労働力不足 ● 不適切な配置による人員流失 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> ● 誰もが働きやすい環境の整備による採用強化 ● 戦略に基づいた人員配置による事業効率の向上 	労働条件の改善 <ul style="list-style-type: none"> ● 製造現場の自動化を推進して、誰もが作業しやすい環境を整備 ● 間接部門における人材登用方法の見直し
	知的財産	9 産業とインフラの高度化、12 持続可能な消費と生産	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> ● 他社特許による新規技術開発の弊害発生 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> ● 先行研究開発を促進し、知的財産の獲得による優位性の確保 	知的財産、情報資産の適切な管理 <ul style="list-style-type: none"> ● 事業に関係する特許の定期調査で技術・競合他社動向の把握、新製品が他社の特許範囲に含まれないことを確認 ● 業務上有益な発明、改良、工夫、考案をした従業員を表彰する制度の活用
	安全衛生	3 健全な生活とウェルビーイング	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> ● 労働災害の発生による企業活動の停止 ● 従業員の心身不調による労働災害の発生 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> ● 企業活動継続、従業員の健康推進による生産性維持 	安全教育の実施 <ul style="list-style-type: none"> ● 安全衛生諸規定に基づき安全教育を実施
	ステークホルダーとの対話	8 働きがいと経済成長、17 パートナーシップ	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> ● 適時開示を怠ることによる企業価値の低下、ステークホルダーからの信用喪失 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> ● 建設的な適時開示により企業価値の向上、ステークホルダーからの信頼獲得 	適時、的確な会社情報の開示 <ul style="list-style-type: none"> ● 金融商品取引法や証券取引所が定める情報開示に関する規則に基づき重要な会社情報の開示 ● 重要な会社情報以外も、当社ホームページへの掲載や決算短信などで積極的に任意開示を実施
	工場内安全確保・環境整備		【機会】 <ul style="list-style-type: none"> ● 健康意識の向上を図り、従業員が常に健康に働けるよう定期健康診断受診率100%を目指す ● 心の健康づくりと職場環境の改善のため、ストレスチェックを実施 	工場内安全確保・環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ● フレーム溶接ラインのワーク移送を自動化、作業者の負荷を低減 ● 夏季に高温となる塗装工場内にクーラーを設置、休憩所の増設により環境を改善
従業員健康推進		【機会】 <ul style="list-style-type: none"> ● 健康意識の向上を図り、従業員が常に健康に働けるよう定期健康診断受診率100%を目指す ● 心の健康づくりと職場環境の改善のため、ストレスチェックを実施 	従業員の健康推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 健康意識の向上を図り、従業員が常に健康に働けるよう定期健康診断受診率100%を目指す ● 心の健康づくりと職場環境の改善のため、ストレスチェックを実施 	
G ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	10 公平な社会と繁栄、16 平和と公正	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> ● 法令違反による企業価値の低下、ステークホルダーからの信頼喪失 ● 不適切な企業統治やサイバー攻撃などへの不十分な対応による社会的信用の低下や企業活動の停止 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> ● ガバナンス強化による経営の健全化、ステークホルダーからの信頼獲得 	各種方針、規程の運用 <ul style="list-style-type: none"> ● 内部統制システムの基本方針決議や情報システム管理規程の改訂
	内部通報制度			内部通報制度 <ul style="list-style-type: none"> ● 社内窓口と弁護士事務所に直接相談できる社外窓口を設置、運用
	ガバナンス強化			ガバナンス強化 <ul style="list-style-type: none"> ● CGコードに則ったガバナンス体制構築 ● リスクマネジメント強化

サステナビリティ委員会の設置について

当社グループは、取締役会がサステナビリティをめぐる課題に対応するために、中長期的な企業価値向上の観点から、任意の諮問機関「サステナビリティ委員会」を設置し、これらの課題に積極的・能動的に取り組んでおります。

サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を機関の長として構成しており、策定した方針に基づき、サステナビリティをめぐる課題に対応する戦略を策定・推進する役割を担っております。

また、サステナビリティ委員会は、気候変動を含めた重要なリスクや機会等について審議・監督を行い、必要に応じて取締役会へ報告し、サステナビリティ課題と全社的な経営戦略の統合を図るとともに、取締役会にて議論・検討することにより、取締役会の監督が適切に行われる体制を整備しております。

「北越工業 環境計画2050」の推進

国際社会では、気候変動課題におけるパリ協定締結、国連が掲げるSDGs（持続可能な開発目標）など、ESG（環境、社会、ガバナンス）課題に積極的に取り組む企業への期待が高まっています。当社は、土木、建設現場や工場にて使用されるコンプレッサ、発電機に対して、製品における品質の向上、排出ガス規制への対応、環境負荷の小さいリークガード仕様の商品化に努めてまいりました。今後も、持続可能な社会の実現を目指し、ESG課題に積極的に取り組む企業として環境長期目標「北越工業 環境計画2050」を推進してまいります。

取り組み分野	2050年目標	重点取り組み項目
気候変動	1 製品から排出されるCO ₂ 排出量を2013年度比で90%以上削減	<ul style="list-style-type: none"> 製品の燃費改善 電動化、ハイブリッド化のラインナップ拡大 CN燃料などエネルギーの多様化に対応する技術開発
	2 ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量のカーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> 生産活動で排出されるCO₂を削減 (t-CO₂/売上) 物流活動で排出されるCO₂を削減
資源循環	3 限りある資源の有効活用と循環利用の促進	<ul style="list-style-type: none"> 製造段階における危険物の削減 製品、製造段階におけるリサイクル率の向上
生物多様性	4 多様な植物や生物が息できる環境を維持し、地域とのコミュニケーションを促進	「ふるさと森」づくりの継続的な維持管理

脱炭素化社会に向けた製品開発



水素社会の到来に向けて

脱炭素化社会を目指した日本政府が示すカーボンニュートラルの方針は、水素社会の到来を示唆したものであり、当社はSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて、2022年より水素社会の到来に対し“今をはじめること”、環境負荷軽減について“今できること”をテーマに、製品の研究開発に取り組んでまいりました。これまでの取り組みの成果として、2023年5月に開催されたCSPI-EXPO 2023にて、3機種コンセプトモデルを同時発表し、一定の成果を上げることができました。さらに、2023年度は当社にとって水素元年となるべく、水素関連製品の開発をより一層強化して取り組んでまいります。

新技術への挑戦と技術の蓄積が鍵

カーボンニュートラルに向けた温室効果ガスを低減する技術や、労働人口減少を解決する自動化の技術など、サイエンスとテクノロジーが進化し、世界的な規模で大きな変化の時代を迎えています。未来がどのような社会となるか予測することが困難な状況となっている中で、未来を予測するのではなく、新しい社会に対応していくことが大切だと考えます。

今行ふべきことは、時代の変化を読み、次世代製品の開発に向けてあらゆる新技術を蓄積し、備えることではないかと考えます。そのために研究開発の基盤強化が必要と考え、技術開発グループを中心に、あらゆる新技術の研究開発に挑戦しております。そして、業界トップの研究開発力を身に付けていくことで、時代の変化と新しい社会に対応しながらイノベーションを起こし続ける仕組みを構築してまいります。



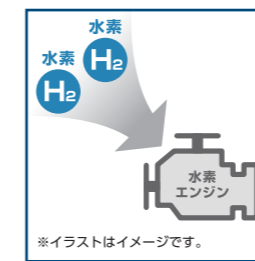
執行役員 開発部長
増田 功

持続可能型製品(コンセプトモデル)のご紹介

当社は化石燃料の代替として注目されている、バイオ燃料に対応した発電機や、水素社会に向けた世界初の水素専焼エンジンコンプレッサ／水素燃料電池式発電装置など、人々の暮らしを支えるだけでなく、持続可能な社会を実現する新製品の開発に挑戦しています。

水素専焼エンジンコンプレッサ [SHS110S-501]

半世紀にわたりポータブルコンプレッサのパイオニアとして、これまでのエンジンコンプレッサの開発で培ってきた技術と経験により建設機械の中でも最もヘビーデューティなアプリケーションであるコンプレッサと水素専焼エンジンをマッチングさせ、世界初となる「水素専焼エンジンコンプレッサ」のプロトタイプの開発に成功しました。



特長

- 水素専焼エンジンを搭載した可搬形のエンジンコンプレッサ。
- コンプレッサのスペックは、定格圧力 0.7MPa / 空気量 3.1m³/min。
- 運転表示はタッチパネル式で、インパネにはRFIDとUSB接続ポートを装備。
- ガルウイング式フルオープンドア構造により、メンテナンス性を重視した設計。



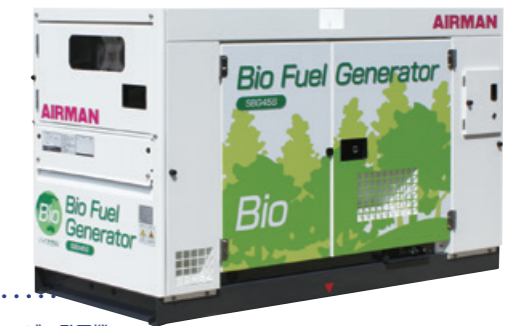
バイオ燃料エンジン発電機 [SBG45S-3B1]

水素社会の到来には、まだ時間がかかります。FAME、HVO、XLTといったあらゆるバイオ燃料の研究が全世界で進んでおり、“今できること”として、産業構造を維持しつつ脱炭素化の第一歩となるバイオ燃料が製品に与える影響の試験・研究を行っています。この研究開発で得たノウハウをもとに、あらゆるバイオ燃料に対応できる製品開発を行ってまいります。



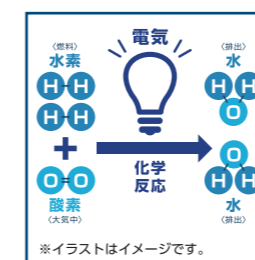
特長

- 軽油 / B100燃料 / HVO燃料の使用を前提とした 45kVAのエンジン発電機。
- バイオ燃料の煤質状態を計測し、現在の充填燃料を自動で識別表示が可能。
- CO₂の削減量と排出量を積算し表示することで、CO₂の見える化を実現。
- 燃料系統は、バイオ燃料の特性を考慮した各種装備が充実。



水素燃料電池式発電装置 [FCG10S-301]

“今をはじめること”として、水素社会の到来に向けて「水素燃料電池式発電装置」の開発をスタートしました。当社初となる燃料電池を採用した製品であり、カーボンフリーの発電装置として、燃料電池システムの研究開発と社会実装に向けて実証実験に取り組んでまいります。



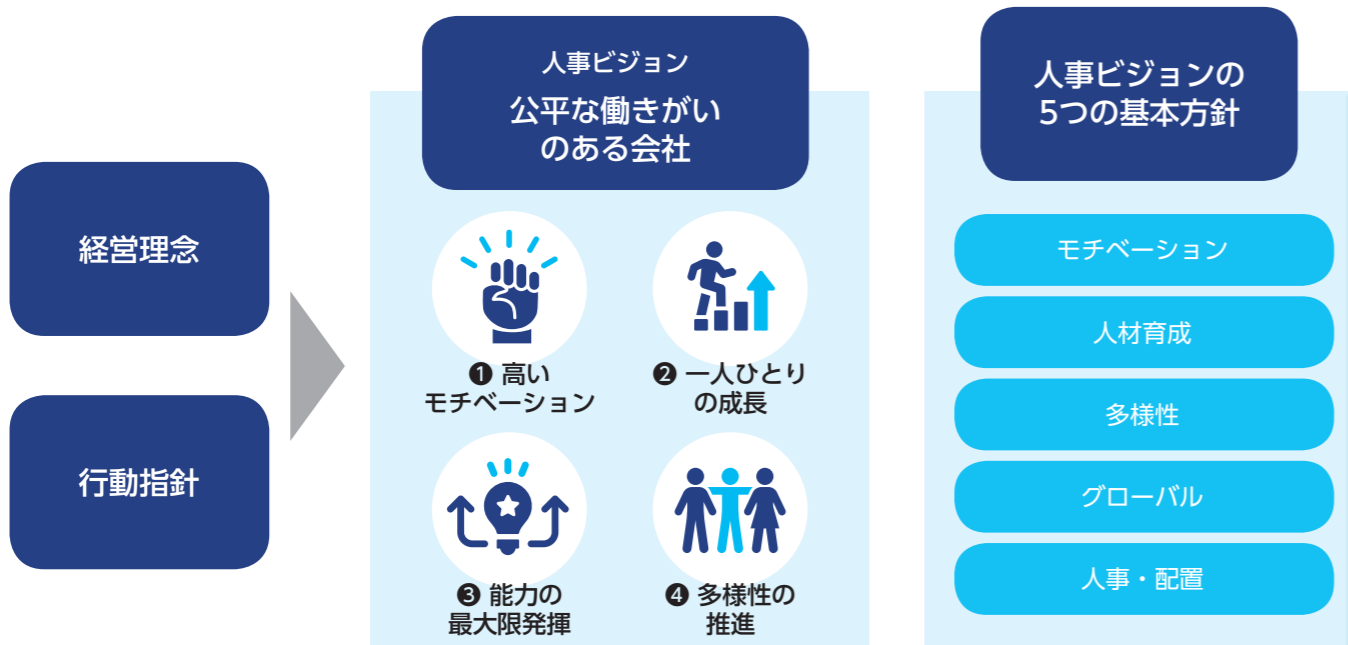
特長

- 定格出力 9.6kWの燃料電池を搭載した可搬形の発電装置。
- 三相3線、単相3線、直流電源のあらゆる電源の要求に対応可能。
- 当社独自の燃料電池制御システムにより、燃料電池の耐久性を向上。
- 安全性、耐久性に優れた110Ahの蓄電池を複数搭載。



人材に関する基本的な考え方

当社は、100年企業に向かって成長を続けるにあたり、最も重要なステークホルダーのひとつである「社員」が誇りをもって働ける会社となることを目指しております。経営理念と行動指針のもと、社員一人ひとりの存在と組織のあり方を見つめ直し、「人事ビジョン」を策定、5つの基本方針に沿って取り組みを推進してまいります。



指標と取り組み

人事ビジョンを実現するための実施項目と目標、2022年度の実績は以下の通りです。

基本方針	実施項目及び目標	2022年度の実績
モチベーション	<ul style="list-style-type: none"> ● 公平な人事制度の構築 ● 育児休業取得率 ⇒女性100%維持、男性10%以上 ● 育児目的休暇制度の取得率 ⇒対象者の60%以上 ● エンゲージメント調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社員を対象とした人事面談を実施 ● 育児休業取得率 ⇒女性100%、男性11.1% ● 育児目的休暇制度の取得率 ⇒対象者の50.0% ● エンゲージメント調査の結果を踏まえた管理職研修を実施
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 階層別教育体系の整備 ● 人材育成を目的としたジョブローテーションの実施 ● 高齢者を育成担当として活用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材育成プログラムとして知識及びスキルの習得を目的とした階層別研修を実施 ● 65歳以上の雇用制度を導入
多様性	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性の採用と管理職への登用 ● 外国人の採用と管理職への登用 ● 中途採用比率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性活躍推進に関する研修を実施 ● 女性社員比率 ⇒17.1%
グローバル	<ul style="list-style-type: none"> ● 現地法人の事業規模に対応した人事・配置と人事ローテーション ● 即戦力となる人材の中途採用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外戦略を見据えた人員の再配置を実施
人事・配置	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業戦略と連動した人事・配置の構築 ● 人事異動の検討に必要な人事情報の整備 ● 本部門・部門間の人事異動を計画実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 将来的な組織体質の強化を見据えた新入社員の配属

「公平な働きがいのある会社」に向け、人事制度改革・福利厚生充実を推進

当社では「公平な働きがいのある会社」を実現するために、5つの基本方針に沿って取り組んでいます。

その中でも、高いモチベーションを保つためには公平な人事制度が必要だと考えており、当社では、評価制度を含め新たな人事制度をどのように構築していくかを検討しています。具体的には、アンケート形式による意見集約やインタビューによるヒアリングを行うなど、社員が感じている現在の人事制度の問題点などを挙げてもらい、そういった生の声を制度設計に反映したいと考えております。

人事制度と組み合わせ、階層別教育やジョブローテーションなどによる人材育成や機動的な人事・配置を行い、成長とともにその能力を最大限発揮できるような環境を整えていきます。また、多様性につきましては、女性・外国人・キャリア採用者の割合は依然として低く、一人ひとりがより活躍できる環境を整備していくことが重要であると認識しております。引き続き、職場環境の改善を図るとともに、多様な人材の採用・管理職への登用を積極的に行っていくことで、多様性を確保し、様々な価値観・特性を活かしていきたいと考えております。

福利厚生の面では、厚生棟を2019年に建設、気軽に利用できる社員食堂は美味しく健康的な食生活をサポートし、社員にも喜ばれています。また、今年度は従業員持株会処分型株式給付信託制度を導入するなど、これまでも様々な制度を採用し福利厚生の充実に取り組んでまいりました。これからもさらに充実を図り「公平な働きがいのある会社」を目指します。



取締役 管理本部長
佐藤 豪一

トピックス

開発管理棟を新設

現在の管理棟は、老朽化や人員増に伴うスペース不足、製造現場及び試作試験場までの距離の遠さ等が指摘されておりました。この度、労働環境の改善と作業効率の向上を目的とし、開発管理棟を新設いたします。

開発管理棟は、地上4階建てで応接室や大会議室も備えており、開発部・管理本部・カスタマーサポート部が入居します。

当社敷地へ入ると一番目に目に入る新たなシンボルとなります。是非当社へお越しの際は是非お立ち寄りください。



開発管理棟イメージ

役員一覧



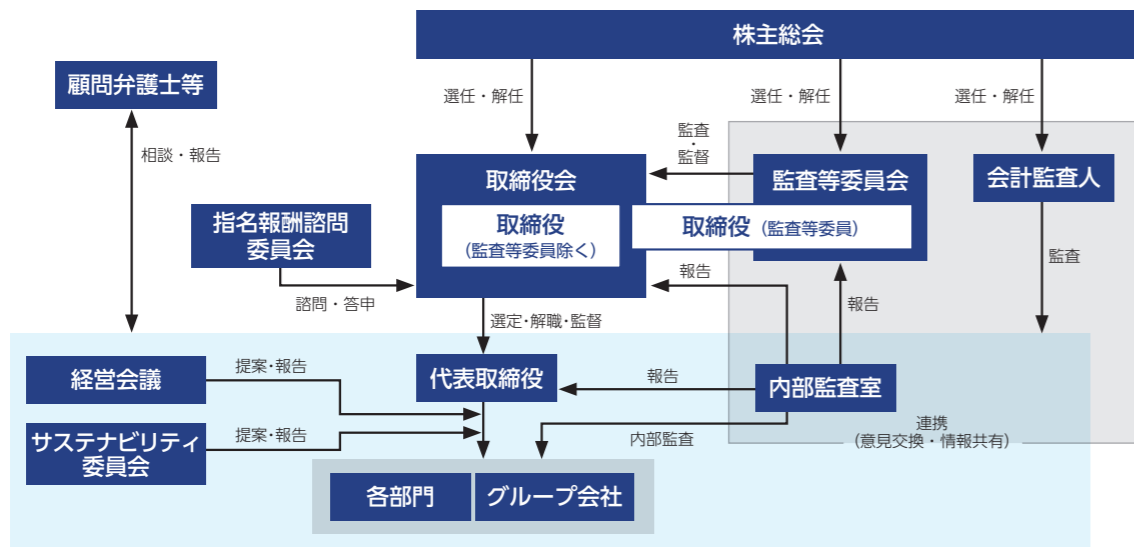
堀内 義正 佐藤 豪一 金子 克 長沢 徳巳 金井 潤一 小池 敏彦 鈴木 孝昌 齋藤 貴加年

現役職	代表取締役社長	取締役管理本部長	取締役生産本部長	取締役営業本部長	取締役(常勤監査等委員)	社外取締役(監査等委員)	社外取締役(監査等委員)	社外取締役(監査等委員)
取締役在任年数	7年	2年	1年	—	1年	4年	8年	2年
年齢	満63歳	満52歳	満55歳	満56歳	満62歳	満63歳	満63歳	満50歳
企業経営	●	●	●	●				●
財務・会計		●						●
法務・リスク		●			●	●		●
開発・技術			●		●		●	
生産・調達			●		●			
営業・マーケティング	●			●				
人事・労務		●					●	

(注) 1. 各人に主に期待する専門性を最大4項目まで記載しております。
 2. 上記一覧表は、各人の有する全ての経験や専門性を表すものではありません。
 3. 各人の年齢は2023年6月28日時点のものです。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、法令遵守をはじめとし、企業倫理の重要性と経営の健全化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。企業としての社会的責任を認識し、株主をはじめ、すべての利害関係者から一層信頼される企業を目指して、公正で透明性の高い経営の実現に向けてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。



ホームページへ (コーポレート・ガバナンス)
https://www.airman.co.jp/ir/corporate_governance.html

役員報酬

基本的な考え方・方針

株主総会で決議された報酬総額の限度内において、指名報酬諮問委員会の答申結果をもとに、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを考慮し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については取締役会により、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員の協議により決定します。

また、報酬の種類は、固定報酬・業績連動報酬（賞与・非金銭報酬）に分けられますが、社外役員は独立かつ客観的な立場から経営の監督及び利益相反の監督を行うため、賞与の支給及び役員株式給付規程に基づくポイントの付与（非金銭報酬）は行わないこととしております。

プロセス

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的な内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分とします。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定をします。なお、株式報酬は、指名報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議することとしています。

方針	割合	支給時期	支給額 (千円)				
			取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く/5名)	取締役 (監査等委員/2名)	社外役員 (3名)		
固定	55-65%	月例	82,440	11,280	17,820		
業績連動	賞与	過去の支給実績、世間水準、経営内容及びその他諸般の事情を勘案し、企業業績と企業価値の持続的な向上に対する動機付けを図るため、連結業績（連結売上高、連結営業利益、連結売上高営業利益率、連結ROE）の達成度等に応じた金額	30-35%	毎年一定の時期	30,660	5,040	—
	非金銭	当社が定める役員株式給付規程に従って、報酬月額、業績達成度等に応じたポイントを付与し、累積したポイント（株式数）に相当する当社株式を、信託を通じて給付	5-10%	退任時	15,133	2,287	—
総額	100%		128,233	18,607	17,820		

取締役会実効性評価

当社は、取締役会の実効性を確保するため、毎年、取締役会全体の実効性について分析・評価を行っております。2023年4月に取締役全員にアンケートを実施、翌5月の取締役会でアンケート結果に基づく分析・評価結果を報告、今後の取り組みを議論いたしました。

一連のプロセスにより、当社の取締役会は、コンパクトな構成を活かして社外取締役を含めた全員の発言機会を確保、オープンで活発な議論が可能な雰囲気醸成しており、迅速な意思決定に向けた基礎的な体制が整っていることを確認しました。なお、2021年度に外部機関による第三者評価を実施しましたが、第三者評価は定期的実施する予定です。

2022年度課題	2022年度取り組み事項	今後の課題・検討事項
中長期的な議論の時間確保のための決議・報告事項の見直し	中長期的目標のテーマに関する審議事項を取り上げ、議論を実施	「議論の場」とすべく、環境整備や報告事項の効率化等、改善に向け取り組み実施
個々の取締役のスキル向上に資する役員トレーニングの充実	個別でのトレーニング機会の提供を実施	体系的なトレーニング計画の策定、後継者計画や人材戦略との連動の必要性を改めて認識。役員トレーニングの充実を検討
社外取締役のさらなる知見活用のための、社外取締役に対する情報提供の充実	社外取締役への会社理解に資する機会提供を充実、社外取締役からも十分との評価	一方、取締役会資料の提供タイミングについては改善の余地があり、今後は「サポート体制の強化」を課題として認識
モニタリングが必要な審議事項のPDCA強化	各役員の意識醸成により一部個別での取り組みを実施	仕組み化まではなされておらず、フォローアップの体制整備は検討課題

主な経営指標の11カ年サマリー(連結)

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
損益計算書												
売上高	(百万円)	26,931	30,807	34,903	33,986	33,510	35,075	41,022	41,789	32,929	36,650	49,000
営業利益	(百万円)	1,462	2,529	3,802	4,343	4,592	4,561	5,410	5,320	2,489	3,570	4,842
営業利益率	(%)	5.4	8.2	10.9	12.8	13.7	13.0	13.2	12.7	7.6	9.7	9.9
経常利益	(百万円)	1,946	2,964	4,242	4,311	4,547	4,697	5,643	5,461	2,920	4,055	5,380
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,216	1,798	2,702	2,702	3,030	3,233	3,759	3,621	1,944	2,748	3,752
包括利益	(百万円)	1,717	2,547	3,100	2,198	3,124	3,604	3,290	3,255	2,370	2,516	4,102
1株当たり当期純利益	(円)	41.44	62.04	93.13	91.76	103.07	110.09	128.09	123.50	67.20	95.76	132.47
貸借対照表												
純資産額	(百万円)	12,930	15,153	18,213	19,302	21,678	24,542	26,711	28,886	29,962	31,303	34,194
総資産額	(百万円)	25,717	29,420	33,290	32,277	34,680	39,406	43,389	44,663	43,379	45,827	53,237
1株当たり純資産額	(円)	442.91	519.57	614.51	652.57	734.36	832.21	906.57	981.44	1,036.37	1,097.97	1,206.75
自己資本比率	(%)	49.9	51.2	54.4	59.5	62.2	62.0	61.3	64.4	68.8	68.0	63.9
ROE(自己資本利益率)	(%)	10.0	12.9	16.3	14.5	14.9	14.1	14.7	13.1	6.6	9.0	11.5
ROA(総資産経常利益率)	(%)	7.6	10.8	13.5	13.2	13.6	12.7	13.6	12.4	6.6	9.1	10.9
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,495	1,724	2,361	1,218	4,619	3,025	3,324	4,260	4,099	2,276	2,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,008	△1,458	△725	△748	△981	△150	△1,816	△2,429	△2,017	△615	△867
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△915	△880	△670	△1,565	△1,214	502	△1,429	△1,496	△1,731	△2,222	△158
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	4,760	4,247	5,262	4,094	6,740	10,162	10,285	10,672	11,049	10,613	12,509

非財務データ

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
環境						
エネルギー使用量/生産金額	(kL/億円)	9.70	9.26	10.20	8.94	8.03
二酸化炭素排出量/生産金額	(t/億円)	20.31	19.76	21.96	19.71	14.28
電力使用量/生産金額	(MWh/億円)	26.30	24.71	25.74	24.73	24.73
電力の再エネ投入率	(%)	—	—	—	—	46.6
廃棄物排出量/生産金額	(t/億円)	2.15	2.03	2.28	2.10	1.84
廃棄物全体のリサイクル率	(%)	86.0	87.5	85.9	88.5	88.8
コピー用紙使用量	(枚)	41,858	22,075	13,272	11,507	13,224

※本社工場における数値

			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社会							
従業員数(単体)	男性	(人)	381	391	388	385	398
	女性	(人)	68	70	73	70	71
新卒採用数(単体)	男性	(人)	21	26	18	16	23
	女性	(人)	4	6	2	0	2
男性の育児休業取得率(単体)	(%)		0.0	0.0	7.7	5.9	12.5
キャリア採用比率(単体)	(%)		26.5	11.1	23.1	27.3	21.9
女性の管理職比率(単体)	(%)		0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
外国籍の従業員数(単体)	(人)		5	5	5	4	4
特許保有件数	(件)		138	147	142	147	156

会社概要

商号	北越工業株式会社 HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.	
ブランド名	AIRMAN (エアマン)	
創立	1938年5月15日	
事業所	本 社 〒959-0293 新潟県燕市下粟生津3074 TEL 0256-93-5571(代)	東京本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-22-2 新宿サンエービル8階 TEL 03-3348-7251(代)
事業内容	エンジンコンプレッサ、モータコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車、ミニバックホー、エンジン溶接機の製造・販売	
工場設備	ケーシング加工ライン、スクリュロータ加工ライン、板金加工ライン、塗装ライン、総組立ライン	
資本金	34億1,654万円	
総売上高	490億円(2023年3月期連結)	
決算期	3月31日	

株式情報 (2023年3月31日現在)

株式の状況

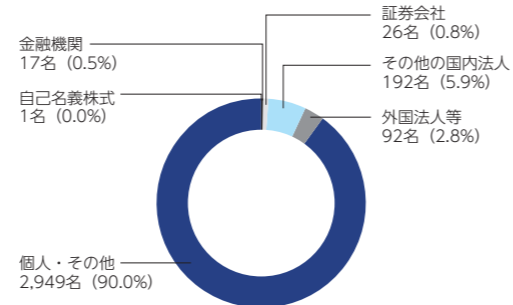
発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	30,165,418株 (自己株式1,589,034株を含む)
株主数	3,277名

大株主(上位10名)

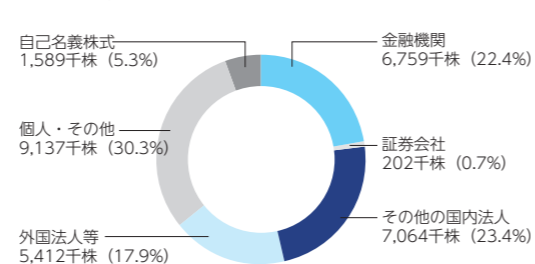
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,621	9.17
バイオグリーン有限会社	2,444	8.55
GOLDMAN,SACHS & CO. REG	1,899	6.65
千代田産業株式会社	1,748	6.12
佐藤美武	1,449	5.07
北越工業持株会	1,238	4.34
CITCO TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF THE VPL1 TRUST	1,000	3.50
株式会社みずほ銀行	932	3.26
株式会社第四北越銀行	932	3.26
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	658	2.30

(注) 1. 当社は、自己株式を1,589,034株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式には「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式368,500株は含まれておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別持株比率



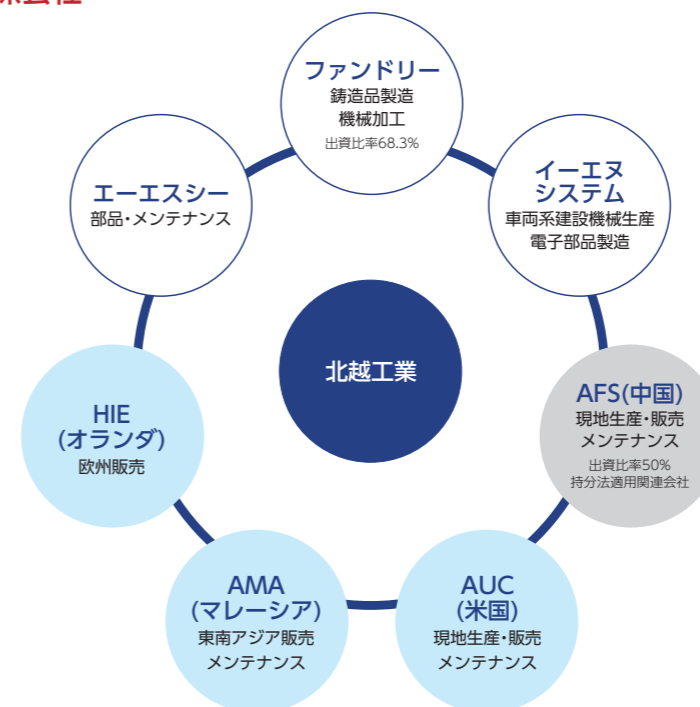
所有株式数別持株比率



事業所一覧



関係会社



○ 国内連結対象 ● 海外連結対象 ● 海外非連結

HIE	HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.
AMA	AIRMAN ASIA SDN. BHD.
AUC	AIRMAN USA CORPORATION
AFS	上海復盛埃爾曼機電有限公司 (AIRMAN-FUSHENG SHANGHAI ELECTROMECHANICAL CO.,LTD.)